

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 岡垣町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	401	農業就業者数	414	認定農業者	46
自給的農家数	148	女性	213	基本構想水準到達者	2
販売農家数	253	40代以下	46	認定新規就農者	1
主業農家数	52	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	55			集落営農経営	2
副業的農家数	146			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	2

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	461	108	—	—	—	569
経営耕地面積	519	96	42	42	—	616
遊休農地面積	1	4	—	—	—	5
農地台帳面積	536	290	238	52	—	826

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	20

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	569ha	343.9ha	60.43%
課 題	面的な広がりがある農地や基盤整備済みの農地では、担い手への利用集積が進んでいるが、中山間地等の傾斜地や耕作機械が搬入できない農地では集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 345.9ha (うち新規集積面積 6.1ha)
	目標設定の考え方:直近3年間の実績を平均した数値を設定
活動計画	8月から利用状況調査を実施し、12月頃から利用意向調査を行い、遊休農地について担い手に利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.47 ha	0.36 ha	0.4 ha
課 題	新規就農者は園芸での参入が多く、ハウス等の施設に多大な投資が必要であり、岡垣町認定・志向農業者連絡会において中古ハウスのあっせん等、就農支援を行っているが、さまざまな要因により農業への新規参入が進んでいない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	岡垣町やJAや福岡県及び普及指導センター、岡垣町認定農業者等関係機関と連携しながら、サポートチームを編成し、年間を通じて新規参入希望者への相談や面接等を行い、新規参入への支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	569ha	5ha	0.88%
課 題	中山間地域に多く存在している。また、農業者の高齢化に伴い、離農・相続等による不在地主が増加し、利用されていない農地が耕作放棄地化しつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の1割程度解消する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	8月～10月	11月
		調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員が常日頃の営農や生活行動によって担当地区の農地の耕作状況を把握・確認する。 ・生産対策協議会が行う集団調査に併せて現地確認を行う。 	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	569ha	0ha
課 題	農地所有者に対して、自らの農地を無許可で転用することが違反であることが浸透していない。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・転用に関する広報の実施 ・農地利用状況調査(8月～10月)により、違反転用の早期発見。 ・発見した場合は、県等関係機関と連携を図りつつ、解消に向けた対応を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入